

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2021年2月25日から2031年6月20日まで
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド シユローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドとします。
	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ベーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シユローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド 我が国の中株式とします。 コマーシャル・ベーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	当 ファ ン ド の マザーファンド 組 入 上 限 比 率 シユローダー・ ア ジアパシフィック (除く日本) 株式 サステナブル投資 マザーファンド 制限を設けません。
	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シユローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の総超過分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わないことがあります。

シユローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

シユローダー・ ア ジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

- 第41期 (決算日 2024年7月22日)
- 第42期 (決算日 2024年8月20日)
- 第43期 (決算日 2024年9月20日)
- 第44期 (決算日 2024年10月21日)
- 第45期 (決算日 2024年11月20日)
- 第46期 (決算日 2024年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シユローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド(予想分配金提示型)」は、2024年12月20日に第46期の決算を行いました。

ここに、謹んで過去6ヶ月間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Schroders
シユローダー・インベストメント・マネジメント

○最近30期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額				参考指數*	株組入比率	株式先物比率	純資産額
	税分	込配	み金	期騰落率				
17期(2022年7月20日)	円 9,550	円 0	% 2.0	38,336.79	% 2.4	% 97.7	% —	百万円 215
18期(2022年8月22日)	9,644	0	1.0	39,184.53	2.2	98.5	—	217
19期(2022年9月20日)	9,443	0	△2.1	38,204.32	△2.5	98.5	—	207
20期(2022年10月20日)	9,125	0	△3.4	36,847.54	△3.6	98.1	—	199
21期(2022年11月21日)	9,637	0	5.6	38,360.53	4.1	98.5	—	200
22期(2022年12月20日)	9,403	0	△2.4	38,276.15	△0.2	97.7	—	185
23期(2023年1月20日)	9,735	0	3.5	38,363.30	0.2	99.1	—	182
24期(2023年2月20日)	9,978	0	2.5	39,240.85	2.3	99.0	—	178
25期(2023年3月20日)	9,340	0	△6.4	37,604.56	△4.2	98.9	—	166
26期(2023年4月20日)	9,768	0	4.6	39,605.09	5.3	98.2	—	164
27期(2023年5月22日)	9,989	0	2.3	40,372.34	1.9	98.3	—	148
28期(2023年6月20日)	10,435	100	5.5	43,429.50	7.6	99.0	—	148
29期(2023年7月20日)	10,152	0	△2.7	42,700.42	△1.7	99.0	—	142
30期(2023年8月21日)	9,968	0	△1.8	41,788.19	△2.1	99.0	—	137
31期(2023年9月20日)	10,372	0	4.1	43,973.97	5.2	98.8	—	136
32期(2023年10月20日)	9,916	0	△4.4	42,229.34	△4.0	99.0	—	130
33期(2023年11月20日)	10,366	0	4.5	44,267.19	4.8	98.9	—	136
34期(2023年12月20日)	10,219	0	△1.4	43,491.44	△1.8	98.3	—	94
35期(2024年1月22日)	10,425	0	2.0	44,616.35	2.6	97.8	—	94
36期(2024年2月20日)	10,746	100	4.0	47,307.74	6.0	100.1	—	65
37期(2024年3月21日)	10,889	100	2.3	48,616.05	2.8	99.5	—	66
38期(2024年4月22日)	10,543	100	△2.3	47,924.07	△1.4	99.4	—	64
39期(2024年5月20日)	11,255	200	8.7	52,529.51	9.6	99.2	—	63
40期(2024年6月20日)	11,109	200	0.5	53,161.69	1.2	99.2	—	62
41期(2024年7月22日)	10,918	200	0.1	53,810.15	1.2	100.3	—	61
42期(2024年8月20日)	10,229	0	△6.3	50,214.92	△6.7	98.2	—	68
43期(2024年9月20日)	10,205	0	△0.2	49,513.74	△1.4	98.8	—	61
44期(2024年10月21日)	10,808	100	6.9	53,638.50	8.3	98.0	—	61
45期(2024年11月20日)	10,662	100	△0.4	53,459.91	△0.3	99.5	—	62
46期(2024年12月20日)	10,750	100	1.8	53,512.35	0.1	97.8	—	71

(注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率一売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

当指数に関する著作権、およびその他の所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・領布・使用等することは禁じられています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	参考指數*	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
第41期	(期首) 2024年6月20日	円 11,109	% —	53,161.69	% —	% 99.2	% —
	6月末	11,256	1.3	53,817.03	1.2	98.9	—
	(期末) 2024年7月22日	11,118	0.1	53,810.15	1.2	100.3	—
第42期	(期首) 2024年7月22日	10,918	—	53,810.15	—	100.3	—
	7月末	10,523	△3.6	51,037.83	△5.2	98.7	—
	(期末) 2024年8月20日	10,229	△6.3	50,214.92	△6.7	98.2	—
第43期	(期首) 2024年8月20日	10,229	—	50,214.92	—	98.2	—
	8月末	10,275	0.4	50,117.89	△0.2	98.8	—
	(期末) 2024年9月20日	10,205	△0.2	49,513.74	△1.4	98.8	—
第44期	(期首) 2024年9月20日	10,205	—	49,513.74	—	98.8	—
	9月末	10,674	4.6	52,817.52	6.7	99.0	—
	(期末) 2024年10月21日	10,908	6.9	53,638.50	8.3	98.0	—
第45期	(期首) 2024年10月21日	10,808	—	53,638.50	—	98.0	—
	10月末	10,804	△0.0	53,797.97	0.3	97.9	—
	(期末) 2024年11月20日	10,762	△0.4	53,459.91	△0.3	99.5	—
第46期	(期首) 2024年11月20日	10,662	—	53,459.91	—	99.5	—
	11月末	10,457	△1.9	51,794.11	△3.1	98.5	—
	(期末) 2024年12月20日	10,850	1.8	53,512.35	0.1	97.8	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率・売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指數は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当参考指數は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

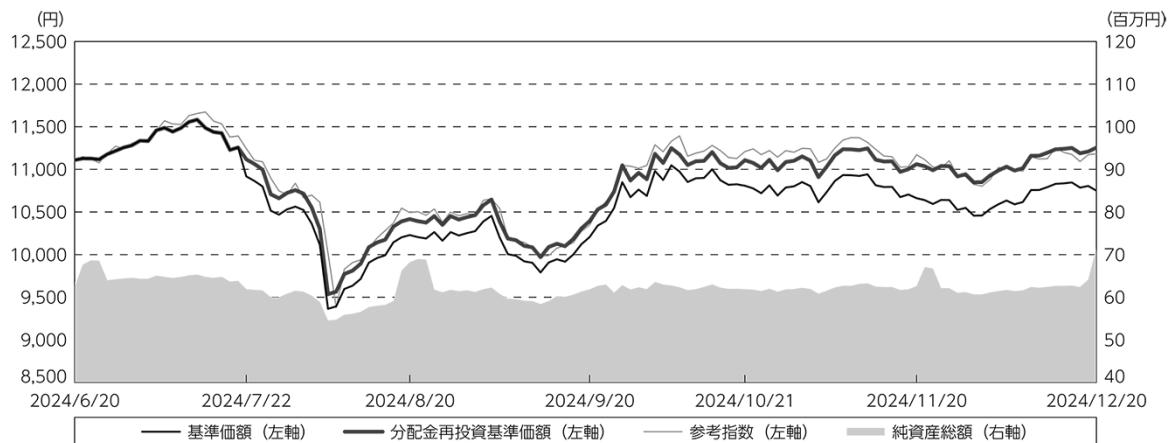
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指數構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指數の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○運用経過

(2024年6月21日～2024年12月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：11,109円

第46期末：10,750円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス (配当込み、円ベース) です。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首11,109円でスタートした基準価額は、10,750円(分配後)で当作成期末を迎へ、当作成期首比1.3% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス (配当込み、円ベース) は、0.7%の上昇で、当ファンドは、参考指数を0.7%上回りました。

(シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド)

セクター別では、一般消費財・サービスの銘柄選択がプラス効果となった一方、金融の銘柄選択はマイナスの影響となりました。国別では、インドの銘柄選択がプラス効果となった一方、韓国の銘柄選択がマイナスに影響しました。銘柄別では、中国の玩具メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の電子機器・製品メーカーの保有がマイナスに影響しました。

(シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド)

銘柄選択の効果で、ハイブリッドスーパーキャパシタの成長期待が高まった輸送用機器の武蔵精密工業、国内におけるITサービスの業績伸長が確認された情報・通信業のNTTデータグループ、電気機器の富士通、国内駐車場事業の業績回復が好感された不動産業のパーク24、肥満症治療薬の成長期待が高まった医薬品の中外製薬などのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、インテル向けビジネスの不振が懸念された電気機器のイビデン、中国における受注モメンタムのピークアウトが懸念された機械のローツエ、北米におけるシェア低下が嫌気された機械のダイキン工業、FA関連の受注回復の遅れが懸念された機械のSMC、ハーモニック・ドライブ・システムズなどのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

投資環境

(アジア・パシフィック (除く日本) 株式市場)

当座成期のアジアパシフィック(除く日本)株式市場は、前期末比ほぼ横ばいの水準で作成期を終えました。作成期初から2024年7月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待や人工知能(AI)を巡る発展期待等が支援材料となり上昇しました。8月上旬に米国雇用統計(7月分)の悪化を受けて景気悪化懸念が急速に広がり、金融市場のボラティリティ(変動性)が急上昇する局面もありましたが、その後発表された米国経済指標が概ね堅調な内容となったほか、FRBの利下げ開始、中国当局が財政出動に意欲を示したこと等が追い風となり9月末まで上昇基調を辿りました。しかし、その後は、堅調な米国雇用統計(9月分)等の発表を背景にFRBの利下げペースを巡る不確実性が高まったほか、11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる関税引き上げに対する懸念、中国当局の景気刺激策が投資家の失望を誘ったこと等がマイナスに影響し、下落基調に転じ作成期を終えました(株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。)

(国内株式市場)

国内株式市場は、日銀による政策金利の引き上げや米国の景気後退懸念などを背景として、2024年8月は歴史的な下落相場となったものの、当該期間では概ね横ばい圏での推移となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2024年度についても4期間連続の過去最高益の更新が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、金融関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、韓国の銘柄の保有比率を引き下げた一方、中国の銘柄の保有比率を引き上げました。

銘柄別では、インドのオンライン旅行事業者であるMakemytripに新規投資を行いました。同社の旅行事業市場における高いマーケットシェアを評価し、インドにおける所得増加に伴う旅行需要の増加という構造的な変化から恩恵を受けると考えました。一方、中国の建設機器メーカーであるSany Heavy Industryを全売却しました。世界の建設機械市場は成長鈍化が見込まれるほか、中国の掘削機械市場の低迷を嫌気しました。

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（以下、アジアマザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指標であるMSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、アジアマザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築・運営を行った結果、2024年11月29日現在、アジアマザーにおけるサステナビリティ・スコアは+3.1で、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア-2.5よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

金融・不動産関連では、MSアムリンの業績改善が株価に十分反映されていないと判断したMS&ADインシュアラנסグループホールディングスへの投資を開始しました。一方、イールドカーブがスティープニングしたことで株価が堅調に推移した第一生命ホールディングスについては、利益確定のため一部売却を行いました。

また、輸送用機器、機械では、半導体後工程の新技術導入に伴い、中長期に渡りグラインダー売上が拡大すると見込まれるディスコ、A Iデータセンター向けのキャパシタ事業に対する市場の期待値が高まると判断した武蔵精密工業を新規に組み入れました。一方、受注のピークアウト懸念を有するローツェについては、利益確定のため一部売却を実施しました。

内需、サービス関連では、効果的なCRMにより国内顧客の問い合わせが奏功するとみている三越伊勢丹ホールディングスへの投資を開始しました。一方、先行投資負担などコストコントロールの観点で懸念を有する三菱総合研究所について、全売却を実施しました。

ディフェンシブでは、Dato-Dxの治験結果を受けて株価が下落し、過度な悲観に基づいて株価が形成されないと判断した第一三共を新規に組み入れました。一方、肥満症治療薬に対する期待から株価が大きく上昇した中外製薬については、利益確定のため全売却を実施しました。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推薦をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築・運営を行った結果、2024年11月29日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+0.7で、TOPIXにおける同スコア-2.7よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

＜スチュワードシップ方針について＞

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

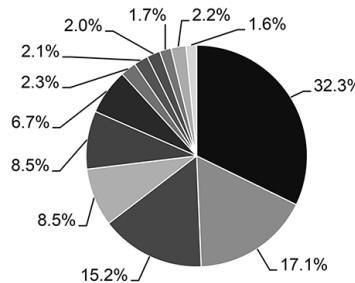
伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

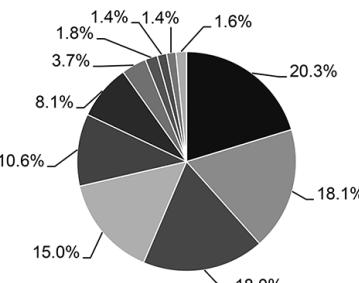
作成基準日：2024年11月29日

■国／地域別組入比率



- 日本
- 中国
- インド
- オーストラリア
- 台湾
- 韓国
- シンガポール
- ニュージーランド
- インドネシア
- 香港
- その他
- キヤッショ等

■業種別組入比率



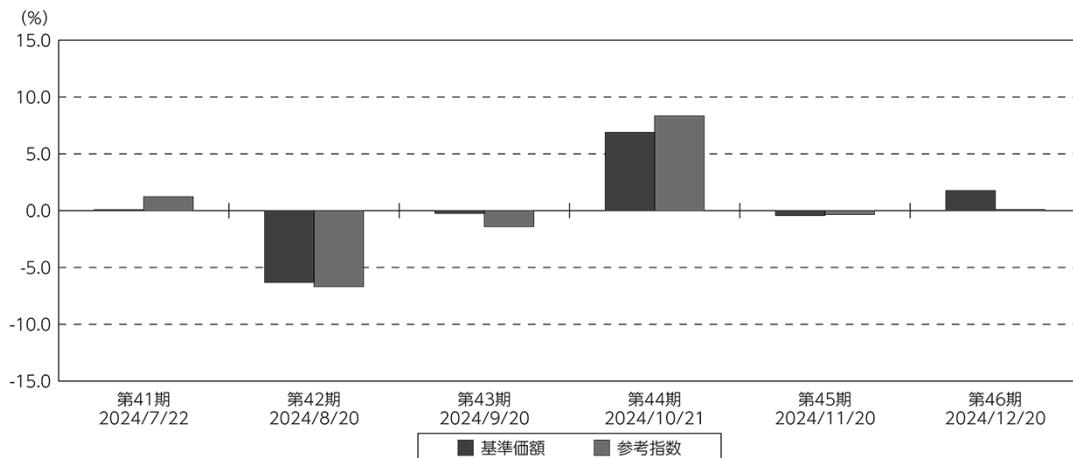
- 金融
- 情報技術
- 一般消費財・サービス
- 資本財・サービス
- コミュニケーション・サービス
- ヘルスケア
- 素材
- 公益事業
- 生活必需品
- 不動産
- キヤッショ等

※ 上記データは全てペーパーファンドの状況（コール・ローン、キヤッショ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちペーパーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。
業種はGICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。
基準価額と参考指数の対比は、下図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、第41期は、1万口当たり課税前で200円、第42期から第43期の収益分配は見送りとし、第44期から第46期は、1万口当たり課税前で100円とさせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設げず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期 2024年6月21日～ 2024年7月22日	第42期 2024年7月23日～ 2024年8月20日	第43期 2024年8月21日～ 2024年9月20日	第44期 2024年9月21日～ 2024年10月21日	第45期 2024年10月22日～ 2024年11月20日	第46期 2024年11月21日～ 2024年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.799%	— -%	— -%	100 0.917%	100 0.929%	100 0.922%
当期の収益	3	—	—	99	—	100
当期の収益以外	196	—	—	0	100	—
翌期繰越分配対象額	1,002	1,004	1,008	1,022	922	957

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

米国金融当局が金融緩和を進めるほか、中国当局が景気支援に対する姿勢を公表していることも追い風となり、アジア株式市場は堅調に推移するとみています。しかし、中国当局の景気刺激策が投資家の失望を誘つたことや米国大統領選挙の結果を受けて、当作成期の後半は売り圧力に直面しました。米中の政治動向から短期的にはアジアパシフィック地域は一時的にボラティリティの高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESG の観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2024年度についても増益とみており、過去最高益の更新を予想しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあります。株主還元強化の動きが顕著になっています。日本株式については、国内回帰の設備投資需要など内需の回復を背景に、比較的堅調な相場展開を予想しています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月21日～2024年12月20日)

項目	第41期～第46期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 98 (50) (44) (4)	% 0.921 (0.469) (0.414) (0.039)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 （株式）	3 (3)	0.031 (0.031)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	4 (4)	0.037 (0.037)	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用） （その他）	60 (39) (2) (4) (16)	0.565 (0.361) (0.022) (0.033) (0.148)	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	165	1.554	
作成期間の平均基準価額は、10,664円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

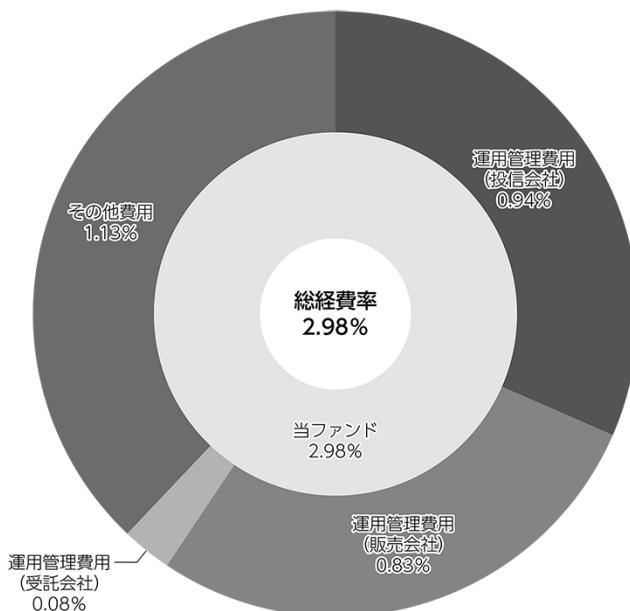
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2024年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第46期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	8,872	23,449	6,604	17,273
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	3,933	11,027	3,575	10,039

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年6月21日～2024年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第46期	
	シュローダー・ アジアパシフィック（除く日本）株式 サステナブル投資マザーファンド	シュローダー日本株式 サステナブル投資マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	578,860千円	214,358千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	972,474千円	497,803千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2024年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末		第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
千円 シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	15,495	千円 17,762	49,011	
千円 シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	7,726	8,084	23,328	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
千円 シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	49,011	% 67.8
千円 シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	23,328	32.2
コール・ローン等、その他	1	—
投資信託財産総額	72,340	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,016,607千円）の投資信託財産総額（1,029,075千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。1米ドル=157.95円、1オーストラリアドル=98.36円、1ニュージーランドドル=88.77円、1香港ドル=20.33円、1シンガポールドル=116.02円、1マレーシアリンギット=35.0286円、1タイバーツ=4.57円、1インドネシアルピア=0.0097円、1韓国ウォン=0.1091円、1台湾ドル=4.8303円、1オフショア元=21.5989円、1インドルピー=1.87円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2024年7月22日現在	2024年8月20日現在	2024年9月20日現在	2024年10月21日現在	2024年11月20日現在	2024年12月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	63,161,428	68,316,737	61,941,235	62,565,434	63,308,344	72,340,263
現金・預金	42,303,072	45,650,434	41,496,516	42,914,644	42,947,047	49,011,368
ショーラー日本株式会社ナレッジマーケット	20,849,040	22,660,888	20,444,719	19,648,814	20,361,297	23,328,895
未収入金	9,316	5,415	—	1,976	—	—
(B) 負債	1,254,309	96,648	101,490	677,648	686,476	765,882
未払収益分配金	1,134,075	—	—	572,612	587,358	665,831
未払解約金	9,316	5,415	—	1,976	—	—
未払信託報酬	104,671	86,097	95,774	97,253	93,538	94,417
その他未払費用	6,247	5,136	5,716	5,807	5,580	5,634
(C) 純資産総額(A-B)	61,907,119	68,220,089	61,839,745	61,887,786	62,621,868	71,574,381
元本	56,703,770	66,691,272	60,596,121	57,261,212	58,735,867	66,583,171
次期繰越損益金	5,203,349	1,528,817	1,243,624	4,626,574	3,886,001	4,991,210
(D) 受益権総口数	56,703,770口	66,691,272口	60,596,121口	57,261,212口	58,735,867口	66,583,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,918円	10,229円	10,205円	10,808円	10,662円	10,750円

[元本増減－第41期から第46期]

第41期首元本額	56,190,636円
第41～第46期中追加設定元本額	33,194,192円
第41～第46期中一部解約元本額	22,801,657円

○損益の状況

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日
(A) 有価証券売買損益	131,130 円	△3,799,545 円	△ 28,717 円	4,083,502 円	△ 169,134 円	1,218,572 円
売買益	1,097,556	7,113	113,392	4,212,515	409,076	1,256,862
売買損	△ 966,426	△3,806,658	△ 142,109	△ 129,013	△ 578,210	△ 38,290
(B) 信託報酬等	△ 110,918	△ 91,233	△ 101,490	△ 103,060	△ 99,118	△ 100,051
(C) 当期損益金(A+B)	20,212	△3,890,778	△ 130,207	3,980,442	△ 268,252	1,118,521
(D) 前期繰越損益金	5,600,157	4,480,677	535,632	384,751	3,792,235	2,704,967
(E) 追加信託差損益金	717,055	938,918	838,199	833,993	949,376	1,833,553
(配当等相当額)	(1,197,830)	(2,207,919)	(2,139,387)	(2,062,665)	(2,214,006)	(3,205,411)
(売買損益相当額)	(△ 480,775)	(△1,269,001)	(△1,301,188)	(△1,228,672)	(△1,264,630)	(△1,371,858)
(F) 計(C+D+E)	6,337,424	1,528,817	1,243,624	5,199,186	4,473,359	5,657,041
(G) 収益分配金	△1,134,075	0	0	△ 572,612	△ 587,358	△ 665,831
次期繰越損益金(F+G)	5,203,349	1,528,817	1,243,624	4,626,574	3,886,001	4,991,210
追加信託差損益金	717,055	938,918	838,199	833,993	949,376	1,833,553
(配当等相当額)	(1,200,472)	(2,218,335)	(2,141,191)	(2,062,856)	(2,215,099)	(3,216,714)
(売買損益相当額)	(△ 483,417)	(△1,279,417)	(△1,302,992)	(△1,228,863)	(△1,265,723)	(△1,383,161)
分配準備積立金	4,486,294	4,480,677	3,967,082	3,792,581	3,204,877	3,157,657
繰越損益金	—	△3,890,778	△3,561,657	—	△ 268,252	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
(a) 配当等収益(費用控除後)	15,932円	0円	3,539円	167,373円	0円	88,470円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	4,280円	0円	0円	482,684円	0円	783,942円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,200,472円	2,218,335円	2,141,191円	2,062,856円	2,215,099円	3,216,714円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,600,157円	4,480,677円	3,963,543円	3,715,136円	3,792,235円	2,951,076円
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	6,820,841円	6,699,012円	6,108,273円	6,428,049円	6,007,334円	7,040,202円
(1 万 口 当 た り)	1,202円	1,004円	1,008円	1,122円	1,022円	1,057円
(f) 収 益 分 配 金 額	1,134,075円	0円	0円	572,612円	587,358円	665,831円
(1 万 口 当 た り)	200円	0円	0円	100円	100円	100円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1万口当たり分配金（税込み）	200円	0円	0円	100円	100円	100円

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年12月20日現在)

<シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド>

下記は、シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド全体(372,639千口)の内容です。

外国株式

銘 柄	第40期末		第46期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額			
(アメリカ)						
ICICI BANK LTD-SPON ADR	百株 22	百株 28	千米ドル 85	千円 13,502	銀行	
PDD HOLDINGS INC	—	2	24	3,892	一般消費財・サービス流通・小売り	
MAKEMYTRIP LTD	—	6	68	10,816	消費者サービス	
KANZHUN ADR REP 2 ORD	25	—	—	—	メディア・娯楽	
小計	株 数 ・ 銘 柄 数	金 額 ・ 比 率	48	36	178 28,211	
			2	3	<2.7%>	
(オーストラリア)						
COCHLEAR LTD	2	2	千オーストラリアドル 60	5,955	ヘルスケア機器・サービス	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	41	28	105	10,332	銀行	
RIO TINTO LTD	18	8	105	10,334	素材	
WESTPAC BANKING CORP	59	35	114	11,269	銀行	
CSL LTD	10	8	223	21,964	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRAMBLES LTD	82	76	149	14,656	商業・専門サービス	
RESMED INC-CDI	77	45	167	16,465	ヘルスケア機器・サービス	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	31	31	158	15,564	素材	
NEWMONT CORPORATION CDI	14	15	96	9,451	素材	
XERO ORD	3	5	89	8,782	ソフトウェア・サービス	
小計	株 数 ・ 銘 柄 数	金 額 ・ 比 率	341	257	1,268 124,780	
			10	10	<12.1%>	
(ニュージーランド)						
SPARK NEW ZEALAND LTD	—	341	千ニュージーランドドル 96	8,529	電気通信サービス	
CONTACT ENERGY LTD	142	129	116	10,317	公益事業	
INFRATIL ORD	114	114	138	12,290	金融サービス	
小計	株 数 ・ 銘 柄 数	金 額 ・ 比 率	256	585	350 31,137	
			2	3	<3.0%>	
(香港)						
CHINA RESOURCES LAND LTD	200	155	千香港ドル 344	7,011	不動産管理・開発	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	310	—	—	—	銀行	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	620	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LTD	94	75	3,114	63,307	メディア・娯楽	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	21	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	76	82	647	13,169	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	512	360	876	17,821	保険	
AIA GROUP LTD	226	138	753	15,318	保険	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	219	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MEITUAN-B	41	41	655	13,331	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	118	97	811	16,492	一般消費財・サービス流通・小売り	
BYD CO LTD-H	—	20	537	10,921	自動車・自動車部品	
NEW ORIENTAL-S ORD	89	110	512	10,421	消費者サービス	
POP MART ORD	160	182	1,724	35,058	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRIP.COM-S ORD	10	21	1,166	23,715	消費者サービス	
MIDEA GROUP ORD H	—	54	403	8,211	耐久消費財・アパレル	

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

銘柄	第40期末		第46期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(香港) JD LOGISTICS ORD KE HOLDINGS INC	百株 — —	百株 349 59	千香港ドル 483 285	千円 9,819 5,799	運輸 不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,697 14	1,744 14	12,316 —	250,400 <24.4%>
(シンガポール) SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	227 121	418 103	千シンガポールドル 129 171	15,033 19,934	電気通信サービス 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	348 2	521 2	301 —	34,968 <3.4%>
(マレーシア) CIMB GROUP HOLDINGS BHD	—	318	千マレーシアリンギット 255	8,955	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	318 1	255 —	8,955 <0.9%>
(タイ) BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F TRUE CORPORATION-NVDR TRUE CORPORATION-F	1,390 899 —	— 1,534 1,274	千タイバーツ — 1,626 1,350	— 7,431 6,171	ヘルスケア機器・サービス 電気通信サービス 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,289 2	2,808 2	2,976 —	13,602 <1.3%>
(インドネシア) BANK MANDIRI TBK BANK NEGARA INDONESIA PT INDOSAT TBK PT	2,562 2,194 —	2,333 2,429 2,580	千インドネシアルピア 1,323,977 1,046,899 614,040	12,842 10,154 5,956	銀行 銀行 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,756 2	7,342 3	2,984,916 —	28,953 <2.8%>
(韓国) KIA CORPORATION SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SK HYNIX INC LG CHEM LTD HANA FINANCIAL GROUP SHIFT UP ORD HD HYUNDAI ELECTRIC ORD SANIL ELECTRIC ORD ST PHARM	12 77 4 3 17 — — — —	12 46 7 — 19 10 1 12 7	千韓国ウォン 128,164 246,277 131,600 — 114,639 64,187 69,930 89,619 61,782	13,982 26,868 14,357 — 12,507 7,002 7,629 9,777 6,740	自動車・自動車部品 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 素材 銀行 メディア・娯楽 資本財 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	116 5	118 8	906,200 —	98,866 <9.6%>
(台湾) NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC MEDIATEK INC HON HAI PRECISION INDUSTRY	90 240 50 30	— 210 30 90	千台湾ドル — 22,470 4,260 1,629	— 108,536 20,577 7,868	耐久消費財・アパレル 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	410 4	330 3	28,359 —	136,982 <13.3%>
(中国オフショア) ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A CHACHA FOOD CO LTD-A MIDEA GROUP CO LTD-A SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	472 269 — 349 31	321 — 6 — 33	千オフショア元 408 — 44 — 901	8,818 — 964 — 19,462	資本財 食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 資本財 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,122 4	361 3	1,354 —	29,245 <2.8%>

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

銘 柄	第40期末		第46期末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円	千円	
HDFC BANK LTD	113	67	12,048	22,531	銀行
INFOSYS LTD	71	55	10,756	20,114	ソフトウェア・サービス
AXIS BANK LTD	28	50	5,585	10,444	銀行
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	48	48	8,866	16,580	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DABUR INDIA LTD	136	26	1,350	2,525	家庭用品・パーソナル用品
CIPLA LTD	94	60	9,092	17,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INDUSTIND BANK LTD	66	—	—	—	銀行
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	110	144	4,636	8,669	公益事業
TITAN COMPANY ORD	16	14	4,924	9,208	耐久消費財・アパレル
KOTAK MAHINDRA BANK ORD	27	—	—	—	銀行
RAINBOW CHILDRENS MEDICARE O	39	39	6,262	11,710	ヘルスケア機器・サービス
MANKIND PHARMA ORD	—	34	9,916	18,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI HEXACOM ORD	—	66	10,021	18,739	電気通信サービス
ABB INDIA ORD	—	8	5,918	11,067	資本財
KEI INDUSTRIES ORD	—	8	3,590	6,713	資本財
NHPC ORD	—	527	4,454	8,330	公益事業
HYUNDAI MOTOR INDIA ORD	—	15	2,743	5,130	自動車・自動車部品
SWIGGY ORD	—	70	4,077	7,625	消費者サービス
VARUN BEVERAGES ORD	—	61	3,877	7,251	食品・飲料・タバコ
VISHAL MEGA MART ORD	—	4	42	78	一般消費財・サービス流通・小売り
SAI LIFE SCIENCES ORD	—	1	119	223	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株 数	・ 金 額	754	1,304	108,284
	銘 柄 数	< 比 率 >	11	19	— <19.7%>
合計	株 数	・ 金 額	13,139	15,727	988,598
	銘 柄 数	< 比 率 >	58	71	— <96.1%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

<シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド>

下記は、シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド全体(164,264千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	第40期末 株 数	第46期末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
住友林業	1.6	1.4	7,289
日本電設工業	5.7	4.8	9,595
九電工	0.8	0.7	3,546
太平電業	1.4	1.2	5,988
化学 (4.6%)			
信越化学工業	0.8	0.7	3,537
三菱ケミカルグループ	6.5	5.4	4,149
旭有機材	0.3	0.3	1,336
ZACROS	1.1	0.9	3,798
ニフコ	2.8	2.3	8,579
医薬品 (0.9%)			
中外製薬	2.6	—	—
第一三共	—	1	4,382
ガラス・土石製品 (2.3%)			
AGC	1.1	0.8	3,643
MARUWA	0.2	0.1	4,464
黒崎播磨	1.2	1.1	2,660
非鉄金属 (1.4%)			
SWCC	1	0.9	6,615
機械 (8.2%)			
ディスコ	—	0.1	4,154
SMC	0.2	0.2	12,258
ローツエ	0.4	0.7	1,058
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	1.2	3,325
ダイキン工業	0.7	0.7	12,362
マキタ	2.2	1	4,723
電気機器 (15.4%)			
イビデン	1.6	1.4	6,108
明電舎	0.7	1.2	5,214
JVCケンウッド	—	2.6	4,472
富士通	6.7	5.5	15,452
ソニーグループ	1.4	6	19,704
日本電子材料	1.4	0.6	1,273

銘 柄	第40期末 株 数	第46期末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.3	0.3	19,254
輸送用機器 (11.5%)			
豊田自動織機	1.9	1.1	12,666
いすゞ自動車	5.4	1	2,078
武藏精密工業	—	4.4	18,150
スズキ	12.7	10.5	18,243
ハイレックスコーポレーション	2.7	1.5	2,430
その他製品 (1.6%)			
タカラスタンダード	3.8	3.2	5,334
オカムラ	1.3	1.1	2,234
陸運業 (0.6%)			
東京地下鉄	—	1.7	2,686
情報・通信業 (11.7%)			
三菱総合研究所	0.7	—	—
ビジョナル	0.9	0.4	3,212
デジタルガレージ	0.9	0.8	3,056
日本電信電話	138.6	67.7	10,534
KDDI	3.2	2.7	13,419
NTTデータグループ	6.4	4.3	12,755
ソフトバンクグループ	1.5	1.3	11,388
卸売業 (4.1%)			
ドウシシャ	2.3	2	4,278
伊藤忠商事	2.3	2	14,966
小売業 (4.5%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	1.1	2,674
コスモス薬品	0.6	1.1	7,046
ニトリホールディングス	0.6	0.6	11,004
銀行業 (8.9%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	1.2	3.2	6,329
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.1	17	30,141
三井住友トラストグループ	—	1.4	5,097
保険業 (6.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.6	8,814
第一生命ホールディングス	5.7	2.9	12,043

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド (予想分配金提示型)

銘柄		第40期末		第46期末	
		株数	株数	評価額	
東京海上ホールディングス		千株 3	千株 1.8	千円 9,936	
その他金融業 (4.0%)					
オリックス		6.8	5.6	18,440	
不動産業 (4.4%)					
パーク24		6.5	5.4	11,917	
住友不動産		2	1.8	8,605	
サービス業 (3.6%)					
日本M&Aセンターホールディングス		1.9	4.4	2,873	

銘柄		第40期末		第46期末	
		株数	株数	評価額	
ジャパンマテリアル		千株 2.2	千株 1.9	千円 3,085	
リクルートホールディングス		—	—	10,865	
合計		280	200	465,251	
銘柄数 <比率>		51	58	<98.2%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第8期〉

【計算期間 2023年6月21日から2024年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率				
4期(2020年6月22日)	円 15,337	% △ 0.3	52,875.63	% 0.7	% 96.2	% 一	% 0.9 百万円 1,799
5期(2021年6月21日)	22,798	48.6	75,444.96	42.7	96.4	—	— 2,123
6期(2022年6月20日)	21,676	△ 4.9	70,931.46	△ 6.0	96.8	—	— 1,479
7期(2023年6月20日)	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	— 1,260
8期(2024年6月20日)	27,282	15.2	96,249.38	22.6	97.1	—	— 1,086

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首)	円 23,686	% —	% 78,479.81	% —	% 98.2	% —
2023年6月20日						
6月末	23,173	△ 2.2	77,095.82	△ 1.8	97.5	—
7月末	23,422	△ 1.1	79,060.35	0.7	98.5	—
8月末	23,034	△ 2.8	77,700.62	△ 1.0	98.3	—
9月末	22,578	△ 4.7	76,299.56	△ 2.8	98.0	—
10月末	22,258	△ 6.0	74,600.71	△ 4.9	98.7	—
11月末	22,994	△ 2.9	77,756.06	△ 0.9	98.4	—
12月末	23,191	△ 2.1	78,853.51	0.5	95.8	—
2024年1月末	22,895	△ 3.3	78,295.34	△ 0.2	97.1	—
2月末	23,892	0.9	83,037.70	5.8	99.0	—
3月末	24,395	3.0	85,684.28	9.2	97.9	—
4月末	25,592	8.0	89,650.93	14.2	98.2	—
5月末	25,858	9.2	91,446.82	16.5	97.6	—
(期末)						
2024年6月20日	27,282	15.2	96,249.38	22.6	97.1	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 謄落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

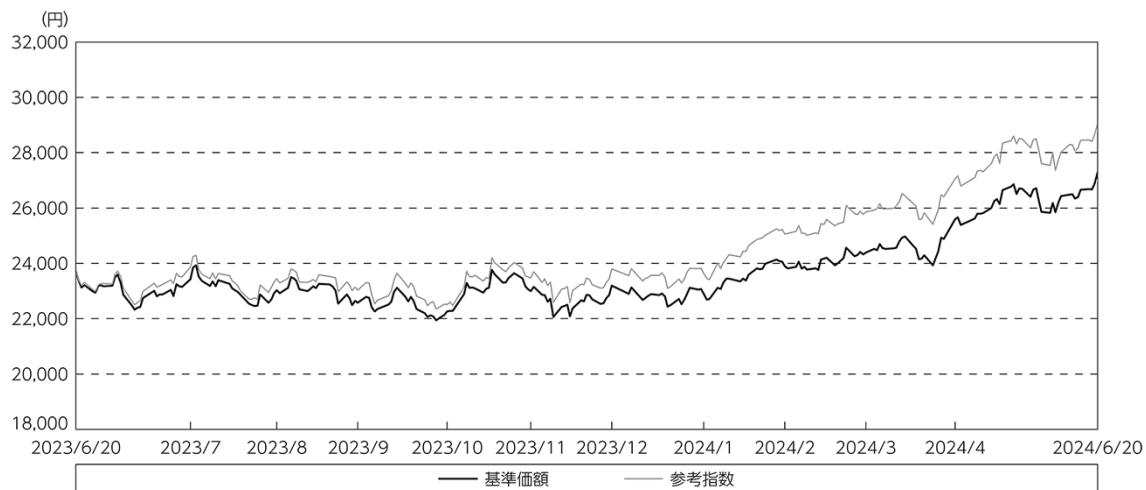
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指標構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指標の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

期首23,686円でスタートした基準価額は、27,282円で期末を迎え、期首比15.2%の上昇となりました。一方、参考指數であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、22.6%の上昇で、当ファンドは、参考指数を7.5%下回りました。

セクター別では、ヘルスケアの銘柄選択がプラス効果となった一方、金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。国別では、インドの銘柄選択がマイナス要因となった一方、台湾の銘柄選択は奏功しました。銘柄別では、台湾の半導体メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の総合化学メーカーの保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、上昇して終えました。期初から2023年7月末にかけて、米国経済がソフトランディングを達成するとの期待から投資家のリスク選好姿勢が高まったほか、中国当局による景気刺激策に対する期待感等が支援材料となり、上昇しました。8月から10月末にかけては、中国不動産セクターを巡る不確実性や米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締めが長期化するとの懸念、中東情勢の悪化等がマイナス要因となり、下落基調を辿りました。11月から12月にかけては、世界各国でインフレの減速基調が継続していることが確認されたことで、金利がピークに達したとの見方が広がり上昇しました。その後は、F R Bの金融政策動向を巡る懸念から短期的に軟調に推移する局面もありましたが、良好なマクロファンダメンタルズや主要米国企業による好決算の発表、人工知能（A I）の発展を巡る期待感が支援材料となり、概ね上昇基調を維持し期を終えました（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、素材関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、インドの銘柄の保有比率を引き上げた一方、オーストラリアの銘柄の保有比率を引き下げました。

銘柄別では、韓国の半導体メーカーであるSK Hynixに新規投資を行いました。広帯域メモリー（High Bandwidth Memory）セグメントにおける同社のプレゼンスの高さを評価しました。一方、インドの金融サービス会社であるBandhan Bankを全売却しました。営業費用の増加により利益率が低下しているほか、最高経営責任者（C E O）の後継者を巡る問題を懸念しました。

当ファンドにおいては、アナリストの推薦をもとにE S G（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、E S G基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築・運営を行った結果、2024年5月31日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+2.1で、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア-2.6よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（E S G）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

構造的な成長に対する懸念から、中国経済の成長ペースは鈍化することを基本シナリオとして考えています。ただし、過度に悲観的な見方が市場参加者の間で広がった場合、当局が景気刺激策を拡充する可能性があるほか、経営陣のマネジメント能力が高い企業は、経済環境が悪化した場合においても成長を続けることが考えられます。これらを踏まえ、中国株式市場においては、ボトムアップアプローチに基づく選別投資により、魅力的な投資機会が発掘できると考えます。アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 11 (11)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.076 (0.076)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	122 (85) (37)	0.517 (0.358) (0.158)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	151	0.642	
期中の平均基準価額は、23,606円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 48	千米ドル 113	百株 18	千米ドル 32
	オーストラリア	20 (-)	千オーストラリアドル 152 (0.001)	639 (-)	千オーストラリアドル 1,419 (5)
	ニュージーランド	149	千ニュージーランドドル 148	108	千ニュージーランドドル 87
	香港	604	千香港ドル 3,386	1,896	千香港ドル 8,410
	シンガポール	227	千シンガポールドル 55	—	千シンガポールドル —
	タイ	2,289	千タイバーツ 4,519	3,404	千タイバーツ 7,652
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	1,870	千フィリピンペソ 1,926
	インドネシア	2,194	千インドネシアルピア 1,052,039	21,701	千インドネシアルピア 272,294
	韓国	20	千韓国ウォン 247,494	36	千韓国ウォン 403,554
	台湾	30 (-)	千台湾ドル 600 (0)	230 (-)	千台湾ドル 15,373 (112)
中国オフショア		2	千オフショア元 40	369	千オフショア元 647
インド		474	千インドルピー 46,263	677	千インドルピー 41,599

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	832,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,045,995千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)							
ICICI BANK LTD-SPON ADR	百株	百株	千米ドル	千円			
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	—	22	61	9,728	銀行		
KANZHUN ADR REP 2 ORD	18	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り		
	—	25	52	8,288	メディア・娯楽		
小計	株数・金額	18	48	113	18,016		
	銘柄数<比率>	1	2	<1.7%>			
(オーストラリア)			千オーストラリアドル				
BHP GROUP LTD	101	—	—	—	素材		
COCHLEAR LTD	3	2	68	7,262	ヘルスケア機器・サービス		
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	63	41	150	15,932	銀行		
RIO TINTO LTD	31	18	216	22,889	素材		
WESTPAC BANKING CORP	81	59	160	16,916	銀行		
CSL LTD	16	10	295	31,238	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BRAMBLES LTD	117	82	117	12,371	商業・専門サービス		
INCITEC PIVOT LTD	360	—	—	—	素材		
RESMED INC-CDI	89	77	248	26,249	ヘルスケア機器・サービス		
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	70	31	150	15,859	素材		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	24	—	—	—	エネルギー		
NEWMONT CORPORATION CDI	—	14	92	9,735	素材		
XERO ORD	—	3	51	5,484	ソフトウェア・サービス		
小計	株数・金額	960	341	1,553	163,941		
	銘柄数<比率>	11	10	<15.1%>			
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル				
CONTACT ENERGY LTD	215	142	128	12,434	公益事業		
INFRATIL ORD	—	114	126	12,280	資本財		
小計	株数・金額	215	256	254	24,715		
	銘柄数<比率>	1	2	<2.3%>			
(香港)			千香港ドル				
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	225	—	—	—	不動産管理・開発		
CHINA RESOURCES LAND LTD	200	200	552	11,183	不動産管理・開発		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	375	310	759	15,387	銀行		
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	620	620	417	8,453	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	95	—	—	—	保険		
TENCENT HOLDINGS LTD	119	94	3,656	74,082	メディア・娯楽		
CHINA MENGNIU DAIRY CO	510	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	21	175	3,550	耐久消費財・アパレル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	76	625	12,679	耐久消費財・アパレル		
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	806	512	1,054	21,368	保険		
AIA GROUP LTD	298	226	1,272	25,778	保険		
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	—	219	517	10,493	耐久消費財・アパレル		
JD.COM INC - CL A	93	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り		
MEITUAN-B	12	41	502	10,182	消費者サービス		
WUXI APPTEC CO LTD-H	116	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	261	118	881	17,859	一般消費財・サービス流通・小売り		
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	44	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り		
H WORLD GROUP LTD	214	—	—	—	消費者サービス		
NEW ORIENTAL-S ORD	—	89	512	10,377	消費者サービス		
POP MART ORD	—	160	640	12,966	一般消費財・サービス流通・小売り		

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) TRIP.COM-S ORD		百株 —	百株 10	千香港ドル 415	千円 8,424	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,989 15	2,697 14	11,983 —	242,787 <22.3%>	
(シンガポール) SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		— 121	227 121	千シンガポールドル 59 171	6,911 20,066	電気通信サービス 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	121 1	348 2	230 —	26,978 <2.5%>	
(タイ) BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F TRUE CORPORATION-NVDR		391 3,013	— — 1,390 899	千タイバーツ — — 3,579 759	— — 15,390 3,266	銀行 不動産管理・開発 ヘルスケア機器・サービス 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,404 2	2,289 2	4,338 —	18,657 <1.7%>	
(フィリピン) CONVERGE ICT SOLUTIONS INC		1,870	—	千フィリピンペソ —	—	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,870 1	—	—	— <-%>	
(インドネシア) BANK MANDIRI TBK BANK NEGARA INDONESIA PT BUKALAPAK.COM PT TBK		2,562 — 21,701	2,562 2,194 —	千インドネシアルピア 1,473,150 943,420 —	14,289 9,151 —	銀行 銀行 一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,263 2	4,756 2	2,416,570 —	23,440 <2.2%>	
(韓国) KIA CORPORATION SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SK HYNIX INC NCSOFT CORP LG CHEM LTD HANA FINANCIAL GROUP NAVER CORP		— 104 — 0.67 4 15 6	12 77 4 — 3 17 —	千韓国ウォン 168,550 628,163 107,643 — 139,845 103,073 —	19,315 71,987 12,335 — 16,026 11,812 —	自動車・自動車部品 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 メディア・娯楽 素材 銀行 メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	132 5	116 5	1,147,275 —	131,477 <12.1%>	
(台湾) NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC mediatek INC HON HAI PRECISION INDUSTRY		110 420 80 —	90 240 50 30	千台湾ドル 3,240 23,544 7,425 609	15,832 115,052 36,283 2,976	耐久消費財・アパレル 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	610 3	410 4	34,818 —	170,145 <15.7%>	
(中国オフショア) ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A CHACHA FOOD CO LTD-A LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		472 302 145 540 29	472 269 — 349 31	千オフショア元 749 782 — 552 593	16,281 16,999 — 11,991 12,889	資本財 食品・飲料・タバコ 半導体・半導体製造装置 資本財 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,490 5	1,122 4	2,678 —	58,161 <5.4%>	
(インド) HDFC BANK LTD INFOSYS LTD		163 85	113 71	千インドルピー 18,859 10,807	36,022 20,642	銀行 ソフトウェア・サービス

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(インド)	百株	百株	千インドルビー	千円			
AXIS BANK LTD	—	28	3,506	6,698		銀行	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	—	48	7,313	13,969		医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	
DABUR INDIA LTD	—	136	8,180	15,625		家庭用品・パーソナル用品	
CIPLA LTD	221	94	14,769	28,210		医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	
TECH MAHINDRA LTD	64	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
BANDHAN BANK LTD	423	—	—	—		銀行	
INDUSTND BANK LTD	—	66	10,112	19,314		銀行	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	110	3,624	6,922		公益事業	
TITAN COMPANY ORD	—	16	5,654	10,799		耐久消費財・アパレル	
KOTAK MAHINDRA BANK ORD	—	27	4,738	9,051		銀行	
RAINBOW CHILDRENS MEDICARE O	—	39	5,161	9,858		ヘルスケア機器・サービス	
小計	株 数	・ 金 額	957	754	92,730	177,114	
	銘 柄 数	< 比 率 >	5	11	—	<16.3%>	
合計	株 数	・ 金 額	38,032	13,139	—	1,055,436	
	銘 柄 数	< 比 率 >	52	58	—	<97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円	%	
株式	1,055,436	96.0
コール・ローン等、その他	43,787	4.0
投資信託財産総額	1,099,223	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（1,064,182千円）の投資信託財産総額（1,099,223千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信買賣相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=158.16円、1オーストラリアドル=105.56円、1ニュージーランドドル=97.02円、1香港ドル=20.26円、1シンガポールドル=117.11円、1タイバーツ=4.30円、1インドネシアルピア=0.0097円、1韓国ウォン=0.1146円、1台湾ドル=4.8867円、1オフショア元=21.7183円、1インドルピー=1.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項目	当期末
（A）資産	円
コール・ローン等	1,116,760,178
株式（評価額）	33,761,022
未収入金	1,055,436,510
未収配当金	22,701,471
未収利息	4,861,169
未利回り	6
（B）負債	30,069,990
未払金	29,784,936
未払解約金	285,054
（C）純資産総額（A-B）	1,086,690,188
元本	398,314,268
次期繰越損益金	688,375,920
（D）受益権総口数	398,314,268口
1万口当たり基準価額（C/D）	27,282円

〔元本増減〕

期首元本額	532,252,442円
期中追加設定元本額	23,249,796円
期中一部解約元本額	157,187,970円

〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド（資産成長型）	382,819,095円
シユローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド（予想分配金提示型）	15,495,173円

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項目	当期末
（A）配当等収益	円
受取配当金	32,028,266
受取利息	32,021,462
支払利息	11,095
△	4,291
（B）有価証券売買損益	113,773,076
売買益	265,470,825
売買損	△151,697,749
△	5,599,805
（C）保管費用等	140,201,537
（D）当期損益金（A+B+C）	728,451,033
（E）前期繰越損益金	31,595,041
（F）追加信託差損益金	△211,871,691
（G）解約差損益金	688,375,920
（H）計（D+E+F+G）	688,375,920
次期繰越損益金（H）	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第8期〉

【計算期間 2023年6月21日から2024年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數*		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
4期(2020年6月22日)	円 15,498	% 8.9	2,439.36	% 3.9	97.9	% — 百万円 1,068
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	— 1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	— 700
7期(2023年6月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	— 658
8期(2024年6月20日)	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	— 550

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數*		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2023年6月20日	円 23,915	% —	3,792.37	% —	% 97.4 —
6月末	24,024	0.5	3,805.00	0.3	98.8 —
7月末	24,245	1.4	3,861.80	1.8	99.8 —
8月末	24,240	1.4	3,878.51	2.3	99.8 —
9月末	24,343	1.8	3,898.26	2.8	98.8 —
10月末	23,725	△ 0.8	3,781.64	△ 0.3	99.1 —
11月末	24,911	4.2	3,986.65	5.1	99.2 —
12月末	24,943	4.3	3,977.63	4.9	99.6 —
2024年1月末	26,548	11.0	4,288.36	13.1	99.6 —
2月末	27,519	15.1	4,499.61	18.6	99.8 —
3月末	28,387	18.7	4,699.20	23.9	98.7 —
4月末	28,160	17.8	4,656.27	22.8	98.9 —
5月末	28,131	17.6	4,710.15	24.2	98.5 —
(期末) 2024年6月20日	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7 —

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 謄落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指數は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

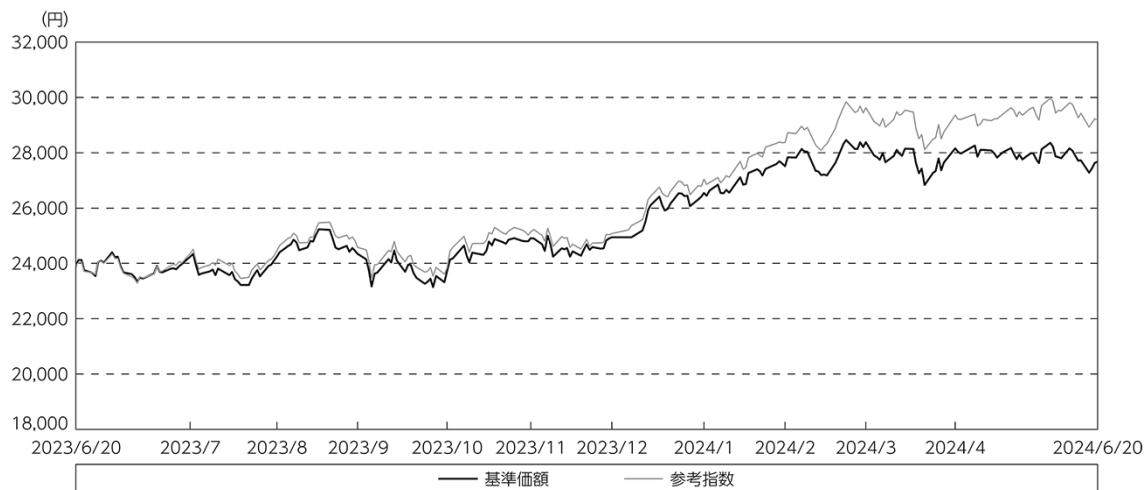
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指標です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、この指標の算出、数値の公表、利用など株価指標に関するすべての権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

期首23,915円でスタートした基準価額は、27,665円で期末を迎え、期首比15.7%の上昇となりました。一方、参考指標である東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、22.1%の上昇で、当ファンドは、参考指標を6.4%下回りました。

銘柄選択の効果で、機械のローツエ、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、ガラス・土石製品のMARUWAなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、海外事業の収益回復の遅れが懸念された不動産業のパーク24、欧州におけるヒートポンプの減速が懸念された機械のダイキン工業、2024年度の会社ガイダンスが減益となり市場の期待値が低下した情報・通信業のNTTデータグループのオーバーウェイトなどがマイナスの影響となりました。

投資環境

国内株式市場は、円安のメリットを享受した堅調な企業業績を背景に外国人投資家の買いが相場を牽引したことにより加え、日銀の金融政策正常化に伴う金融株の上昇などから2024年に入り大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4～6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2023年度に続き、2024年度についても過去最高益の更新が可能とみています。

当ファンドのポートフォリオ

内需、サービス関連では、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品、堅調な受注が見込まれるものとの割安感が強い太平電業、高い売上成長が見込まれる日本M&Aセンターホールディングスを新規に組み入れました。ディフェンシブでは、新薬の承認で目先のカタリストが実現したアステラス製薬、核酸医薬品のパイプラインへの期待値が低下すると判断した日本新薬を全売却としました。

素材・資源関連では、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループ、塩ビ市況の改善に加え株主還元の強化が見込まれる信越化学工業の組み入れを行いました。一方、2024年度の減益リスクを鑑み、東海カーボンの全売却を行いました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築・運営を行った結果、2024年5月31日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+0.5で、TOPIXにおける同スコア-3.4よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

[\(https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/\)](https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、E S Gの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2024年度についても増益とみており、過去最高益の更新を予想しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速懸念があります。日本株式については、インバウンドや国内回帰の設備投資需要など内需の回復などを背景に、比較的底堅い相場展開を予想しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項目	当期		項目の概要	
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等	
合計	6	0.023		
期中の平均基準価額は、25,764円です。				

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式

国 内	上場	買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 44 (153)	千円 89,495 (—)	千株 111	千円 267,234

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	356,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	591,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数
	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)			
住友林業	1.6	1.6	8,225
日本電設工業	9.3	5.7	11,058
九電工	—	0.8	4,482
太平洋電業	—	1.4	7,504
食料品 (-%)			
ヤクルト本社	0.5	—	—
化学 (5.0%)			
信越化学工業	—	0.8	4,947
三菱ケミカルグループ	—	6.5	5,529
旭有機材	—	0.3	1,473
藤森工業	1.6	1.1	4,499
ニフコ	3.1	2.8	10,589
医薬品 (2.5%)			
アステラス製薬	8	—	—
日本新薬	1	—	—
中外製薬	2.5	2.6	13,369
J C R ファーマ	2.4	—	—
ガラス・土石製品 (3.2%)			
A G C	1.2	1.1	5,794
東海カーボン	5.8	—	—
M A R U W A	0.5	0.2	7,960
黒崎播磨	—	1.2	3,340
非鉄金属 (0.9%)			
S W C C	—	1	4,830
機械 (11.1%)			
N I T T O K U	3.7	—	—
SMC	0.2	0.2	15,338
ローツエ	1.3	0.4	12,720
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.6	1.4	6,048
ダイキン工業	0.8	0.7	16,117
マキタ	2.3	2.2	9,695
電気機器 (13.7%)			
イビデン	1.6	1.6	11,440

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	—	0.7	2,709
富士通	0.6	6.7	16,066
ソニーグループ	2	1.4	17,913
日本電子材料	—	1.4	4,858
キーエンス	0.3	0.3	20,748
スタンレー電気	5.1	—	—
輸送用機器 (11.8%)			
豊田自動織機	2	1.9	24,852
いすゞ自動車	8.1	5.4	11,272
スズキ	3.6	12.7	23,247
ハイレックススコーポレーション	6.6	2.7	3,879
精密機器 (-%)			
朝日インテック	3.7	—	—
その他製品 (1.7%)			
タカラスタンダード	3.1	3.8	6,403
オカムラ	7.9	1.3	2,779
情報・通信業 (13.9%)			
三菱総合研究所	0.7	0.7	3,395
ビジョナル	0.9	0.9	6,264
野村総合研究所	0.8	—	—
デジタルガレージ	1.6	0.9	2,070
日本電信電話	5.9	138.6	20,235
K D D I	3.6	3.2	13,296
東宝	1.3	—	—
N T T データグループ	7.6	6.4	14,192
ソフトバンクグループ	1.6	1.5	15,315
卸売業 (4.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	5	—	—
ドウシシャ	2.5	2.3	5,237
伊藤忠商事	2.3	2.3	16,790
P A L T A C	2	—	—
小売業 (3.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	1.7	—	—
コスモス薬品	—	0.6	7,662
ニトリホールディングス	1.1	0.6	10,194

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
銀行業 (6.5%)	千株	千株	千円
西日本フィナンシャルホールディングス	—	1.2	2,292
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.8	21.1	32,641
保険業 (7.2%)			
第一生命ホールディングス	6.6	5.7	22,600
東京海上ホールディングス	4.8	3	16,260
その他金融業 (4.4%)			
オリックス	8	6.8	23,453
不動産業 (3.7%)			
パーク24	7.7	6.5	10,357

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
住友不動産	千株	千株	千円
サービス業 (1.2%)	—	2	9,322
日本M&Aセンターホールディングス	—	1.9	1,549
ジャパンマテリアル	1.6	2.2	4,637
シーユーシー	0.1	—	—
合計	株数	金額	193
	銘柄数 <比率>		280
			537,456
			52
			51 <97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 537,456	% 97.6
コール・ローン等、その他	13,066	2.4
投資信託財産総額	550,522	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	550,522,368
株式(評価額)	2,328,377
未収入金	537,456,790
未収配当金	6,351,121
未取配当金	4,386,080
(B) 負債	145,128
未払解約金	145,128
(C) 純資産総額(A-B)	550,377,240
元本	198,943,312
次期繰越損益金	351,433,928
(D) 受益権総口数	198,943,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,665円

[元本増減]	
期首元本額	275,220,971円
期中追加設定元本額	8,412,473円
期中一部解約元本額	84,690,132円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド(資産成長型)	180,708,308円
シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	7,726,819円
シュローダー日本株 ESG フォーカス・ファンド	10,508,185円

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	11,683,469
受取利息	11,684,824
その他収益金	16
支払利息	39
(B) 有価証券売買損益	△ 1,410
売買益	74,256,198
売買損	114,078,345
(C) 保管費用等	△ 39,822,147
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,141
(E) 前期繰越損益金	85,938,526
(F) 追加信託差損益金	382,979,454
(G) 解約差損益金	13,509,540
(H) 計(D+E+F+G)	△130,993,592
次期繰越損益金(H)	351,433,928
	351,433,928

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。